

北東アジア動向分析

2002年9月

ERINA

中国（東北三省）

2002 年上半期も三省は高成長、しかし二省の貿易は赤字

2002 年上半期の中国経済は 7.6% 成長となり、GDP の低下傾向に歯止めがかかってきた。輸出の回復だけでなく、内需の拡大も一因である。特に不動産開発や設備更新投資を中心とした固定資産投資が高い伸びを示している。

一方、2002 年上半期の東北三省の GDP 成長率は、いずれも全国平均を上回る高い水準となった。しかし、吉林省、黒龍江省の貿易収支が赤字となっている上、遼寧省、吉林省の輸出が前年比マイナスになるなど、経済成長の足を引っ張る要素もある。

遼寧省の上半期の経済成長の特徴は第三次産業の GDP 比率が 42.2% に達したことである（全国平均は 34.7%）。遼寧省の経済は長年にわたって工業中心であったが、経済の成熟に伴い、近年は第三次産業が急速に発達し経済成長の牽引役となっている。また貿易に関しては、遼寧省の貿易の大部分を担う大連市の上半期輸出入収支が 6.6 億ドルの黒字、輸出伸び率は 1.0%、輸入伸び率は 0.1% となっており、特にアジア、北米向けの外資系企業による加工貿易が伸び悩んでいる。

吉林省は、工業投資、消費需要が好調な上、財政収支や金融貸出しの情勢も良好なため、9.1% という GDP 成長率を記録した。鉱工業生産伸び率は全国 9 位であった。軽工業生産の 1-7 月伸び率が 12.0% であったのに対し、重工業生産の 1-7 月伸び率は 17.1% であった。中でも、第一汽車グループの生産高は上半期 45% 増（前年同期比）であった。また、出稼ぎ労働などにより農民の現金収入も上半期は 19.2% 増加（前年同期比）し、農業投資や農家の消費が増えた。しかしその一方で、輸出減少、外国直接投資受入れ額の大幅減少（1-7 月前年同期比 48.3%）、物価低迷（1-7 月前年同期比 0.6%）など、経済成長を制約しかねない問題も生じている。

黒龍江省も 9.7% という高い成長率になった。主な要因は、消費需要が伸びていることと、対ロシア国境貿易が拡大していること（上半期前年同期比 21.8%）である。消費の動向を示す社会消費品小売総額伸び率は、農村部の 8.7% に対し、都市部が 10.9% となっている。消費拡大の要因は、収入増加と“假日経済”（休日の消費活動）の拡大である。貿易に関しては、三省の中で唯一輸出入総額が大幅に増加している（上半期輸出入総額前年同期比：遼寧省 0.1%、吉林省 1.4%、黒龍江省 24.9%）。また吉林省と対照的に、上半期の外国直接投資受入れ額が前年同期比 9.8% 増となっている。観光業も成長著しく、上半期の国内からの旅行者は前年同期比 12% 増、国外からの旅行者も前年同期比 12% 増、そのうち国別で最大のロシアからの旅行者は前年同期比 13.5% 増となっている。

"海帰派"

去る6月、海外の人材確保と創業投資促進を目的とする「海外学子創業活動週間」が大連で開催され、28の国と地域から中国人留学生や留学経験者約1,100名が参加した。遼寧省をはじめ吉林省、黒龍江省の企業等も多く参加し、期間中、企業採用契約や海外企業との合作契約が結ばれる等多くの成果をあげた。

このように、海外で留学を終え、経験を積み帰国した中国の学者や企業家は、「海帰派（海外帰国派）」と呼ばれ、彼らによる起業が各地で脚光を浴びている。国家人事部の調査によると、改革開放以来約38万人が海外に留学し、これまでに約14万人が帰国。国内に60以上の「海帰派」創業パークが設けられた。既に4,000社余りが創業し、それらの生産額は昨年100億人民元を超えた。北京の中関村では、上半期毎日平均2社の「海帰派」企業が誕生している。各地の政府は、優秀な人材の獲得に向け、優遇政策の整備や海外で交流会を開催する等、「海帰派」の争奪合戦が繰り返されている。

経済、科学技術が急速に発展する中、海外で先進技術を学び国際感覚を持ち合わせた「海帰派」の優れた才能は、国家の財産として注目され、これからの中国経済を担う大きな原動力として益々期待が高まっている。東北三省でも重要な存在になってきている。

(ERINA 調査研究部研究員 滝沢数義、同 加藤久美子)

		2000年				2001年				2002年1-3月				2002年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	8.0	8.9	9.0	8.1	7.3	9.0	9.3	9.3	7.6	-	-	9.9	7.8	9.2	9.1	9.7
鉱工業生産伸び率	%	9.9	9.9	13.8	10.0	8.9	10.8	15.1	9.5	10.9	9.6	13.6	11.0	11.7	11.4	16.1	10.9
固定資産投資伸び率	%	9.3	13.2	16.9	7.6	12.1	11.9	15.8	14.3	26.1	8.1	2.3	3.9	24.4	13.5	37.9	8.2
社会消費品小売額伸び率	%	11.4	10.7	10.5	7.7	10.1	10.1	11.8	9.6	8.4	-	-	10.5	8.6	-	10.7	10.2
輸出入収支	億ドル	241.0	26.8	0.7	0.9	226.0	23.1	2.1	1.6	72.5	2.9	1.1	1.6	134.1	9.5	1.9	3.2
輸出伸び率	%	27.8	32.3	21.8	23.7	6.8	2.4	16.3	15.4	9.9	13.5	17.6	0.2	14.1	0.7	4.5	17.6
輸入伸び率	%	35.8	47.8	9.6	52.7	8.2	7.7	27.1	11.1	5.2	5.5	17.0	20.4	10.4	0.6	6.6	30.6

(注) 前年同期比

(出所) 中国国家统计局、各省統計局、対外貿易経済合作部

ロシア（極東）

2002年1-7月のロシア極東経済

2002年1-7月の極東の鉱工業生産成長率は0.8%であった。7つの連邦管区の中でマイナス成長を記録したのは極東のみである。ただし、個別には非常に高い伸び率の地方もある。例えば、ハバロフスク地方及びチュコト自治管区は、鉱工業生産伸び率でサントペテルブルグ（25.9%）及びアギン・ブリヤート自治管区（25.3%）に次ぎ、それぞれ全国第3位（24.6%）及び4位（22.5%）を占めている。しかし、鉱工業生産の地域総額の約50%を占めるサハ共和国、アムール州、カムチャッカ州及びサハリン州で生産が落ち込んだため、地域全体の計数は悪化した。

ハバロフスク地方で目立って生産が増加したのは、クレーン（橋型）（146.2%）、製材（133.1%）、用材（120.3%）、コンクリート建材（115.8%）、石油一次加工品（114.7%）などである。チュコト自治管区では、牛乳製品が157.0%、石炭の生産が156.4%増加し、鉱工業生産増に大きく貢献した。また、ユダヤ自治州及びマガダン州でも伸び率がロシア平均レベルを大きく上回った。逆に、カムチャッカ州では、乳製品生産の0.4%増以外、殆どの主要製品の生産が減少し、鉱工業生産は15.0%落ち込んだ。

小売売上高の動向は、極東全体ではロシア平均とほぼ同じであるが、ユダヤ自治州、サハリン州、チュコト自治管区及びサハ共和国では上回っている。と同時に、多くの地方ではロシア平均より高いインフレ率を記録した。実質貨幣収入は、アムール州、マガダン州及びチュコト自治管区で減少したのに対し、残りの地方ではロシア全体より高い成長があり、極東全体の伸び率はロシアのそれを上回った。

プーチン大統領の極東訪問

8月23日～28日にプーチン大統領は沿海地方を訪問し、極東の社会経済発展の問題に関する会議への出席、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正日総書記との首脳会談、沿海地方南部の港湾の視察などの日程をこなした。

地域発展の問題を討議した会議で、大統領は、国土の約40%を占める極東地域の発展が他地域に比べて遅れており、地域経済を活性化し、国内・国際経済への統合を進めることが国の戦略的課題であると指摘した。朝鮮半島縦断鉄道の建設についても触れ、ロシアが参加しないと中国経由のルートが先行する恐れがありため、このプロジェクトを急いで実現する必要があると強調した。

口朝会談で両国の指導者は、長い歴史を有する口朝友好協力関係を更に発展させる決意を再度表明した。老朽化した北朝鮮国内の産業設備の近代化や、ロシア極東への北朝鮮労働者の派遣、ロシアから北朝鮮への電力供給などを含む両国の経済協力の問題が取り上げられた。

また、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道を利用した一貫輸送に関する構想が集中的に議論された。大統領は、この計画に本格的に取り組んで、北朝鮮の鉄道網整備などに協力していく考えを示した。現在シベリア鉄道の稼働率は低い、南北鉄道の接続により、これを高めることができると考えられている。

一方、通過貨物、特に中国の貨物を取り扱う港湾能力の向上が必要であるという声があり、25日にプーチン大統領はザルビノ港及びボシエツト港を視察した。極東海運研究所が作成したザルビノ港ターミナル建設計画は、地理的優位性及び沿海地方南部のインフラの効率活用を可能にするものである。大統領は、この計画を高く評価し、輸送インフラの積極的整備の必要性を強調した。

その他に、プーチン大統領は沿海地方漁業、マスメディア、太平洋海軍司令部などの代表者との会談を行い、それぞれの問題を協議した。

(ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ)

	鉱工業生産 (2002年1-7月) [前年同期比]	小売売上高 (2002年1-7月) [前年同期比]	消費者物価 (2002年7月) [対前年12月比]	実質貨幣収入 (2002年6月) [前年同月比]	登録失業者 (2002年6月) [前年同月比]	(%) 参考：地域総鉱工業生産 (2002年1-7月) [対全国比(対全地域比)]
サハ共和国	0.5	17.4	8.9	15.7	1.6	1.25 (28.41)
沿海地方	1.1	6.4	6.9	19.0	58.6	0.74 (16.74)
ハバロフスク地方	24.6	4.9	12.1	6.5	1.9	1.25 (28.42)
アムール州	3.4	2.6	7.7	8.4	19.2	0.22 (4.98)
カムチャッカ州	15.0	1.7	12.1	8.9	41.3	0.28 (6.42)
マガダン州	12.9	5.4	10.5	1.8	1.7	0.23 (5.11)
サハリン州	8.6	21.3	10.9	8.2	14.3	0.36 (8.21)
ユダヤ自治州	14.1	21.4	11.9	15.3	18.2	0.03 (0.60)
チュコト自治管区	22.5	17.8	23.5	5.6	33.3	0.05 (1.13)
極東	0.8	8.9	9.7	10.3	19.8	4.41 (100.00)
ロシア連邦	3.9	8.7	9.8	4.0	20.1	100.00

出所：ロシア国家統計委員会、「ロシアの社会経済状況」月報、7号、2001年、7号、2002年

モンゴル

安定するマクロ経済

2002年6月の消費者物価指数は対前年末で3.9%上昇、対前月比0.3%下落した。前年同期と比べると、1.1%低い水準である。外国為替市場は比較的安定しており、6月末時点で1ドル1,105トグリクであった。6月末現在の登録失業者数は3万6千人で、前年同時期に比べて11.5%、人数で5千人弱減少した。

2002年の上半期の政府歳入総額は1,877億トグリク、歳出総額は2,331億トグリクであった。財政赤字は454億トグリクに達したが、その2/3は政府対外借入の返済分、残り1/3は財・サービス調達等の歳出額の対前年同期増加分に相当する。歳入は前年同期比で1.3%増加した。内訳では、所得税が17.0%、物品税が0.1%、関税が7.9%増加したのに対し、付加価値税は22.6%減少した。

以上のように、インフレ率と失業者数は低下している。また、為替変動も比較的落ち着いている。しかし、このマクロ安定を維持するためには、貿易赤字と財政赤字を縮小させるための中長期的な特別プログラムが必要であろう。

赤字が続く貿易

鉱業や畜産業からの原料や半加工品がモンゴルの輸出の太宗を占めているため、モンゴルの輸出動向は外的要因、特にこれらの製品の国際市場価格の変動を大きく受ける。2002年上半期の貿易赤字額は前年同期の1.7倍に膨れ上がった。最大の要因は、国際市場における銅精鉱の価格低下(前年同期の20.3%安)で、輸出額は1,640万ドル(輸出総額の10%)減少した。繊維及び繊維製品の輸出は1,500万ドル減少したが、一方で皮革・毛皮及びその加工品の輸出は690万ドル、動物性製品の輸出は380万ドル増加した。

北東アジア諸国は、引き続きモンゴルの主要貿易相手国であり、貿易総額の76.9%を占めた。しかし、2,540万ドルの黒字となった対中国を除けば、8,930万ドルの赤字となった対ロシアを筆頭に、他の各国に対しても赤字であった。

活発な生産活動

2002年上半期の総産業生産額は前年同期比12.1%増となった。この間の製造業、鉱業生産の伸びは、それぞれ36.5%、3.0%であった。製造業の生産増には、繊維・アパレル産業の合併企業設立が寄与している。モンゴルでは、2000年に294社(資本金総額9,060万ドル)の合併企業が登録されたが、2001年には353社(1億2,530万ドル)に増加した。なお、1990-2000年の対モンゴル投資の総額は、4億8,000万ドルで、中国(全体の28%)、韓国(11%)、日本(10%)、アメリカ(7%)及びロシア(6%)が

主な投資国である。しかし、中国の WTO 加盟に関連し、米国等が設けていた中国からの繊維製品に対する輸入クォータ制が廃止される見込のため、「クォータ枠外」という比較優位を失うモンゴルでの今後の生産増はあまり期待できない。原油生産は 4.1 倍となり、7 万 1,700 バレルに達した。金採掘は前年同期比 13.3% 増であった。同期間の発電電力量は 12 億 3,720 万 KWh で、前年同期比 3.2% 増であったが、電力輸入量も同 28.5% と大幅に増加し、1 億 550 万 KWh を記録した。

2002 年 7 月 1 日時点の作付面積は 26 万 3 千 ha で、前年同期比で 32.4% 増加した。しかし、異常猛暑と降水不足で目標収穫量は達成できない見込である。さらに、小麦粉の輸入が 25.9% (重量ベース) 増加し、小麦の輸入が減少したことから、製粉業は大きな打撃を受けている。

2002 年上半期の鉄道輸送貨物量は 570 万トンで、前年同期比 16.3% 増であった。このうち、国内貨物が 56.8%、トランジット 27.3%、輸出 6.7%、輸入 9.1% であった。トランジット貨物 (48.2%) 及び輸入貨物 (38.2%) の増加は政府のトランジット貨物誘致策の成果であるといえよう。

(ERINA 調査研究部客員研究員 ダシュナム・ナチン)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年1-6月	02年1-3月	02年1-6月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	5.3	10.6	12.1
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	13.5	0.6	3.9
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	2,567.0	1,594.9	3,171.6
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	40.8	40.4	36.1
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,097.0	1,104.0	1,105.0
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	148.4	169.6	82.0	44.3	140.9
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	358.3	466.1	385.2	197.0	70.6	161.2
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	554.8	279.0	114.9	302.1
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	2.0	13.2	45.4
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	4.2	1.8	2.7

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2002年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2001」、「モンゴル統計月報」

韓国

マクロ経済動向

8月に発表された2002年第2四半期のGDP成長率は、季節調整値で前期比1.4%の伸びを記録したが、第1四半期の同1.9%からは若干低下した。需要項目別に見ると、最終消費支出は前期比1.7%と成長を続けたが、固定資本形成は前期比1.6%とマイナスに転じ、対照的な動きとなった。

製造業生産指数の前年同月比伸び率の推移を見ると、5月は7.8%、その後6月には5.4%と落ちた後、7月には9.0%と上昇している。失業率は7月に季節調整値で3.0%となっており、年初以来3%前後の水準で安定している。

物価は景気拡大に伴う上昇圧力があるものの、為替レートのウォン高の動きもあり、7月時点で、消費者物価が前年同月比上昇率2.1%、生産者物価が同0.9%と、落ち着いた動きを示している。

今後の展望

政府系研究機関である韓国開発研究院(KDI)が7月に公表した経済予測では、2002年のGDP成長率を6.1%としている。この予測値は第2四半期の実績値の公表前のものであるが、KDIの担当者に対するインタビューによれば、現在も基本的にこうした見方を維持しているとのことである。他機関の予測値もほぼ同様であり、韓国経済が今年中拡大をつづけるという見方はコンセンサスといえよう。

しかし、来年以降については楽観できない要素がいくつか指摘できる。米国経済のスローダウンはすでに明確となり、韓国経済は内需主導によって景気拡大を継続している状況といえる。その両輪は消費と投資であるが、上記のように固定資本投資は既に第2四半期にマイナスとなっており、消費が単独で景気を支える構図となっている。

消費支出の伸びの背景の一つには不動産価格、特にソウル首都圏におけるマンション価格の上昇がある。家計の保有する資産価格の上昇は、資産効果を通じて消費を拡大させる。日本のバブル経済期や近年の米国経済においても見られた現象である。このマンション価格が、既にバブルの域に入っているという見方が強まってきている。

97年の通貨危機以降、韓国企業は自由化された金融市場を通じ、直接金融によって資金調達を行う比率を高めた。このため韓国の商業銀行は住宅ローン等の家計向け融資を拡大してきた。これは家計の住宅の取得を容易とし、マンション価格上昇の背景となった。韓国では既にクレジットカードの借り入れによる個人破産が増加しており、家計の過剰債務が懸念される状況にある。こうした中でマンション価格が暴落するような事態がおこれば、消費が低迷するだけでなく、銀行部門が多くの不良債権を抱える危険がある。

これに対応する政策として、韓国銀行（中央銀行）による金融引き締めの必要性が論じられているが、年末に大統領選挙を控えて現政権は利上げに消極的である。田允喆・副首相兼財政経済相は、9月8日に金利引き上げの効果を否定する発言をしている。一方で政府は、不動産の譲渡所得に対する課税の強化、不動産保有税率の引き上げなどの税制措置によって不動産価格の安定化を図るとしている。

このように来年以降の韓国経済は、バブル含みのマンション価格の動向によって大きく左右される状況といえる。景気の軟着陸に向けた、適切なマクロ経済政策運営が望まれる。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年7-9月	10-12月	02年1-3月	4-6月	2002年5月	6月	7月
国内総生産 (%)	5.0	6.7	10.9	9.3	3.0	1.3	1.6	1.9	1.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	3.2	9.8	9.4	6.7	3.7	0.8	1.8	2.6	1.7	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.2	21.2	3.7	11.4	1.7	0.0	3.3	4.4	1.6	-	-	-
製造業生産指数 (%)	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	2.2	2.0	3.7	6.8	7.8	5.4	9.0
失業率 (%)	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	3.5	3.4	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0
貿易収支(百万USD)	3,179	41,627	28,371	16,872	13,392	2,985	2,173	3,265	4,396	1,489	1,774	933
輸出(百万USD)	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	35,606	36,350	35,673	40,298	14,182	12,929	13,598
輸入(百万USD)	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	34,155	34,158	33,710	37,162	12,690	11,922	12,945
為替レート(ウォン/USD)	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,294	1,293	1,320	1,270	1,266	1,224	1,185
生産者物価 (%)	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.0	0.0	0.2	1.2	1.5	1.2	0.9
消費者物価 (%)	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	4.2	3.3	2.5	2.7	3.0	2.6	2.1
株価指数(1980.1.4=100)	655	406	807	734	573	542	598	793	840	842	784	754

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

北朝鮮で価格、為替レート的大幅な変更行われる

北朝鮮では7月から、物価および賃金的大幅な変更が行われている。これについては、すでに様々な報道がなされているが、ERINAがこれまでに北朝鮮の関係者から得た情報をお伝えしたい。

これまで国家が1キロ当たり80チョン(1ウォン=100チョン)で農家から購入し、同8チョンで国民に販売していた米の価格が、それぞれ40ウォン、44ウォンに変更された。米の価格を基本にして、他の消費財の基準価格が設定された¹。これまで10チョンであった電車、地下鉄の運賃も20倍の2ウォンに変更された。

賃金についても、「能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける」社会主義分配原則に基づき、炭坑など骨の折れる労働をする労働者には高く、事務員などは安くする原則で賃金に変更された。また、技術者や研究者などもその専門の程度、職位に応じて賃金に差が出るように変更された。

また、為替レートは、以前は1米ドル=約2.4ウォンであったものが、1米ドル=150ウォンに変更された²。ただし、このレート変動によって、これまで朝鮮ウォン建てで計算されていたものが目減りすることはなく、変更された割合で読み替えを行うようである。³

北朝鮮での経済政策の変更

今回の経済政策の変更は、社会主義原則ともしっかりとした大きな実利を結合した、朝鮮独自の経済システムという表現で説明されている。具体的には、国営企業において独立採算性を徹底し、これまで上意下達方式であった計画立案の方法も、基礎的な指標のみを国家が制定し、細部指標および地方指標に関しては、個別の企業および各地方が制定するように変更された。また、大きな企業、地方に貿易会社を設置し、またはその機能を持たせるようにした。上述した価格の変更も、生産意欲を高める必要があるほか、各企業が独立して採算がとれるような価格体系を目指しているようである。

金正日総書記のロシア極東訪問

北朝鮮の金正日朝鮮労働党総書記が、8月20日から24日までの5日間、ロシア極

¹ 基準価格とは、国定価格ではなく、あくまで基準となる価格であり、同じ物でも5~10%の差があることは問題ないと考えられているようである。

² 為替相場は固定ではなく、この数値を基準として、変動する。

³ 例えば、「合弁法施行規則」第45条には、総投資額の規模により総投資額と登録資本の比率が規定されているが、これらは今のところ、以前の為替レートで計算したものと同じになるように読み替えを行うようである。

東を訪問した。23日にはウラジオストクでロシアのプーチン大統領と非公式会談を行い、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道を利用した一貫輸送等について討議した。

朝口間では、すでに鉄道連結に関しての北朝鮮国内の鉄道施設に対する技術調査が終了しており、その結果、北朝鮮の鉄道はかなりの手を入れなければ正常に列車を運行することができないという調査結果が出ている⁴。

南北経済協力推進委員会

8月12日～14日に開催された第7回南北閣僚級会談で第2回南北経済協力推進委員会の開催が合意され、8月27日～29日にソウルで会議が行われた。ここでは、京義線および東海線の鉄道ならびに道路連結の着工を9月18日に双方が同時に行い、京義線の鉄道は今年中に、並行する道路は来年の春までに完成させることが合意された。建設のための資材と装備は南側が提供することもあわせて合意されており、朝鮮半島横断鉄道の完成によろやく目処がたった。

小泉首相の訪朝と日朝国交正常化

7月31日、ブルネイにおいて日朝外相会談が行われ、赤十字会談および両国の外務省局長級協議を行うことが合意された。8月26日に行われた局長級協議では、1ヶ月以内に日朝国交正常化についての方向性を明らかにすることが合意された。その後、8月30日には小泉首相が9月17日に平壤を訪問し、金正日総書記と会談することが発表され、9月10日には、「過去の清算」に伴う「補償」問題が、日本側が提示してきた「経済協力」方式で行われることが合意された⁵。

7月からの北朝鮮の変化を「改革」と呼ぶかどうかは別として、これまでの経済管理方式では経済を再建することができなくなったことを認識したことは明らかである。今後、北朝鮮がこの認識に基づいて経済再建を行っていけるのかどうか、また日本が「経済協力」以外にも、北朝鮮の経済再建にどう貢献し、北東アジア地域全体の発展に寄与していけるのか、その知恵が問われるようになってくる。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)

⁴ 2001年8月に朝口両国間では、シベリア鉄道と南北朝鮮鉄道の連結に向けて、平康から元山(京元線の北朝鮮区間)を経て豆満江(ロシア国境)までの鉄道路線の整備・近代化に関する協力協定に調印している。

⁵ <http://www.kyodo.co.jp/kyodonews/2002/hocho/news/20020910-58.html>